

Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第32号(2025年12月号)

目次

今月の Topics

- バイオマス発電設備の事故防止のための有効対策について
- COP30について

海外ニュース

- 米国: 2025年を振り返り 2026年を見据える－米国政策転換と市場の急騰を乗り切る－
- 米国: EIA 米国の短期エネルギー見通し
- 米国: 革新的技術が建物の換気口を CO₂ 回収装置に変える
- 豪州: QRC は今後の石炭市場の厳しい状況を警告
- 豪州: アルゴがフィッツロイに救いの手を差し伸べる
- 豪州: クイーンズランド州、循環型石炭経済に 150 万ドルを投入
- 豪州: ニューサウスウェールズ州の気候変動対策における漏洩排出の目標
- 欧州: ノーザンライツが初の CCS 証明書発行
- 欧州: ノーザンライツが欧州連合の相互利益プロジェクトに指定
- 英国: FutureCoal は、COP30 と G20 における技術中立、エネルギー安全保障への世界的な移行を歓迎する
- 中国: 2025 年の石炭消費量は 8 年ぶりに前年比減少
- 世界: 海外の Coal & Energy 会議情報
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025年11月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

今月の Topics

■ バイオマス発電設備の事故防止のための有効対策について

この度、弊機構の Web サイトのお知らせページに、昨年度の経済産業省殿委託調査結果を基に作成した「バイオマス発電設備の事故防止のための有効対策」を公開しました。

<https://www.jcoal.or.jp/news/2025/1209.html>

国内外のバイオマス発電所の事故事例を広く調査した結果を基に、頻発している発電所での火災・爆発事故に有効となりうる予防策または再発防止策を、燃料面、設備面、および運用面まで網羅的に提案しております。

「爆発・火災事故防止に効果的と考えられる対策案」をパンフレットのように整理しておりますので、JCOAL 会員企業様または発電事業者におかれましては、この対策案を参考にして燃料、設備、運用等の実態に応じて的確な防火・防爆対策を施すことを是非お願いするものです。

弊機構は、今後もバイオマスを含むエネルギー資源全般に対して、技術調査・開発を進めていき、より一層のエネルギー関連事業の普及・拡大に貢献していきます。

最後に、本調査、および対策案の検討に際して、多大なるご尽力・支援を頂いた多くの皆様に感謝を申し上げます。

【文責：技術連携戦略センター】

■ COP30について

COPは締約国会議の英語(Conference of the Parties)の頭文字をとった略称で、回数を数字で示す。今年の開催で30回目となるため、COP30と称されている。国連が1992年に採択した気候変動枠組み条約の最高意思決定機関で、およそ200の国・地域の締約国が地球温暖化対策の国際ルールを話し合う。

本記事では、先月開催されたCOP30の概要および開催結果について説明する。

1. 全体の概要

COP30は2025年11月10日～11月22日(1日延長)に、ブラジル連邦共和国・ベレンにおいて開催された。195カ国・地域が参加したが、世界第2位の温室効果ガス排出国である米国は欠席した。日本からは、政府代表団長である石原宏高環境大臣を筆頭に、外務省、環境省、経済産業省、財務省、金融庁、文部科学省、農林水産省、林野庁、国土交通省、気象庁、厚生労働省及び関係機関が参加した。COP30では、議長国ブラジルがポルトガル語の「ムチラオ(共同作業、協働、共に働く)」をテーマに掲げ、COP21で採択されたパリ協定の実施と国際協力の進展について議論された。

2. 適応資金が3倍に

今回のCOPにおける大きな前進の一つに、気候変動対策における適応策(豪雨や台風といった自然災害に対応する防災、高温や水不足に強い農作物の開発など)への資金を3倍の約1,200億ドル(推定)にするという目標の合意が取れたことが挙げられる。

この目標の経緯については、COP26(2021年英国にて開催)で合意されていた、2025年までに適応資金を倍増させるというグラスゴー気候合意を基盤としており、その目標は2019年に合意された基準である188億ドルを基準に、先進国が2025年までに開発途上国への適応資金として約400億ドルを提供するという事で広く解釈されている。この目標が今年期限切れとなる中、一部の発展途上国は新たな目標の合意を目指してCOP30に参加し、当初は2030年までに3倍の適応資金にすることを呼びかけていたが、最終的なCOP30の文書では2035年までの期限に変更された。

COP30の文書には今回の決定が「calls for efforts to at least triple adaptation finance by 2035(2035年までに適応ファイナンスを少なくとも3倍にする努力を呼びかける)」とあることから、法的拘束力や罰則を伴うものではないことがうかがえる。また、石原環境相は11月25日の会見で「努力目標であり、国別の目標ではない。日本は途上国支援をしており、今後も真摯に対応する」と述べた。

3. ベレン適応指標の採択

COP30では気候変動への適応の進捗を測るために新しい指標セット、通称「ベレン適応指標」(Belém Adaptation Indicators)59項目が正式に採択された。これらは当初約1万件の案から絞り込まれたもので、水、食料、保健、生態系、インフラなど11分野にまたがる。また、女性・高齢者・障がい者など社会的弱者への影響を可視化する指標も含まれており、性別や社会的包摶に配慮した設計となっている。

ただし、完全な合意には至らず、COP30の結果をベースに翌年も継続検討することが決定された。これらの指標はあくまでも「自主的に適用」「標準化された方法論の強制禁止」とされ、義務的な報告要件や資金配分条件には直結しない。今後は、具体的な運用に向けた技術文書の作成を行うとともに、各国における活用・報告を

促進して、2028年の第2回グローバル・ストックテイク(GST)の情報源として活用し、その後、指標の見直し等を行う計画となっている。

4. 偽情報への対策強化

COP30では“COP of Truth”(真実のCOP)とされるほど、気候偽情報への対策が最重要課題の一つとして扱われた。近年ではSNS等で「気候変動は自然現象で人は無関係」などの情報が拡散されているほか、トランプ米大統領が気候変動問題を「史上最大の詐欺」と批判しており、国際世論に一定の影響を与えている。COP30の開会式ではブラジルのルラ大統領はこれらの発信を偽情報とし、「否定論者にもう一度敗北を与える時が来た」と演説した。

会期中、ブラジルやカナダ、フランス、ドイツなど12カ国が「気候変動に関する情報の信頼性を確保する宣言」(Declaration on Information Integrity on Climate Change)に署名した。日本は署名に参加しなかった。UNESCOと連携し、気候変動の科学者や報道関係者へのハラスメント対策、偽情報のネットワーク解体などに取り組むことを明示した。

宣言は「COPアクションアジェンダ」に情報の正確性を位置付けたCOP初の合意であり、気候危機と情報環境の劣化が相互に影響を与えるという認識に基づいている。また、国連開発計画(UNDP)やUNESCOなどが主導するグローバル・イニシアティブを通じて、研究支援、エビデンスの収集、COP議論への組み込みといった3本柱で偽情報対策を実行している。

また、科学者らで作る国際機関「IPIE」は6月に、温暖化に関する学術論文を分析した結果、化石燃料業界から資金を受けた執筆者が温暖化を軽視する情報を意図的に発信した論文もあったと報告し、「政策決定に影響を与えている」と警告している。

5. 脱化石燃料ロードマップは合意を得られず

COP30ではCOP28(ドバイ会議)以来、各国に脱化石燃料への移行を促す具体的なロードマップ策定が最大の焦点となっていたが、最終文書では「化石燃料」の具体的な言及を避け、合意には至らなかった。米国が不参加だったことも影響し、BRICS加盟国や他の化石燃料輸出国(サウジアラビア、ロシア、インド)が抵抗し、国家間の分断構造が浮き彫りとなった。結果として化石燃料の段階的撤廃への言及は排除された。

ブラジルは代替案として、COP外で「科学的根拠に基づくロードマップ」を2026年までに策定し、高レベルイベントや地域会議へつなげる“自主的プロセス”を打ち出した。

COP30の会場の様子



海外ニュース

■ 米国：2025年を振り返り 2026年を見据える－米国政策転換と市場の急騰を乗り切る－

この一年、電力価格を押し上げた要因は多岐に渡った。電力需要の急増、供給網のひつ迫、送電・発電プロジェクトの遅延、不透明な政治情勢と許認可環境などが上げられる。

これらの傾向は2026年も継続すると予想される。経済状況の変化により、最も保守的なセクターのプロジェクト開発の正当性は根本から覆された。新規参入企業や技術が市場に乱入する一方で、前政権下で優遇されていた技術や開発事業者が現政権下で足場を固めかねている状況も確認された。

電力需要の爆発的成長により、エネルギーは最も熱い投資分野の一つとなった。需要が急拡大する時代において政策の変動がもたらす市場の混乱と急変は、投資家にとって大きな機会をもたらすと予想される。

データセンター(DC)およびエネルギー開発への新規参入企業の流入が、競争の激しい業界構造を再構築している。中小プレイヤーの全てが生き残るわけではなく、市場統合が進む中で多くの企業が買収対象となる可能性が高い。テクノロジー大手による巨額投資のおかげで、多くの新興エネルギー企業が収益化を迫られる前に、プロジェクト開発・展開のための猶予期間が数年間得られる。民間投資の流入は政府補助金に匹敵する効果を発揮してきたが、技術が実証されるにつれ、市場の統合が進むと予想される。

原材料、採掘、加工も注目を集めている。インフラ整備に向けた原料の国内回帰を推進する政府の姿勢は、特に重要鉱物と国内サプライチェーンにおいて、2025年と2026年にかけて投資機会を開く。政府自体も前例のない形で関与している、重要鉱物開発、半導体製造、そして原子炉開発企業への直接出資を実施した。これらの投資は人工知能(AI)DC開発と連動しており、現政権がこの分野を優先していることを示している。さらに、このような政府投資には投資増幅効果がある。政府がプロジェクトや企業を支持すると、民間資本が殺到するのだ。

エネルギー分野は、過去数回の大統領政権下で大きな政策変更を乗り切ってきた。金融投資家や業界関係者は、エネルギー転換と従来型資産を切り替えることで、政権交代に左右されないインフラ投資に注力している。DC需要の急増、現政権による石炭、ガス、原子力への支援、そしてエネルギー転換の継続的な進展は、不確実性を乗り越える意欲のある投資家にとって、ダイナミックな機会に満ちた市場を示唆する。

(出典:POWER Magazine)

■ 米国：EIA米国の短期エネルギー見通し

米国エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration: EIA)は、12月9日に以下の短期エネルギー見通しを公表した。

- 世界の原油価格

世界の原油在庫は2026年まで増加し続け、今後数カ月で原油価格に下押し圧力がかかると予測。ブ

レント原油価格は2026年第一四半期に1バレル平均55ドルまで下落し、来年後半はその水準で推移すると予想される。また、OPECプラスの生産政策と中国の継続的な在庫積み増しによって価格下落は抑制される見込み。

・天然ガス価格

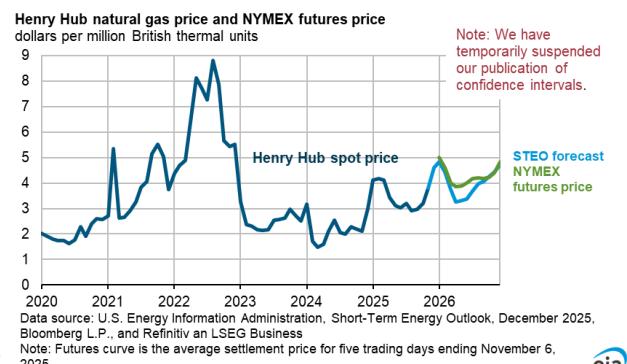
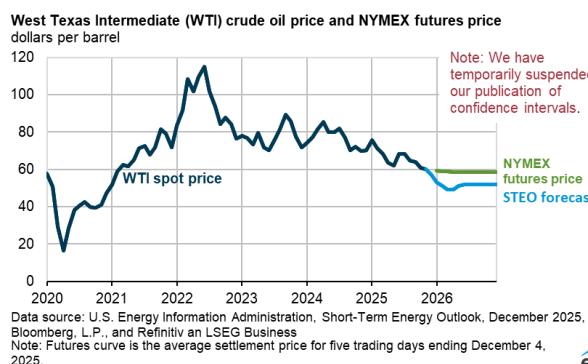
ヘンリーハブ天然ガススポット価格は、予測では今冬(11月～3月)に平均で約4.30ドル/MMBtuまで上昇すると見込まれている。これは12月の天候が予想よりも寒く、暖房需要が増加すると予想されることが要因。しかし、2026年初頭には例年よりも穏やかな天候が予想され、生産量の増加も相まって冬以降の天然ガス価格は落ち着き、ヘンリーハブ価格は来年平均で約4.00ドル/MMBtuになると予想される。

・発電量

米国の電力部門による発電量は、2025年に2.4%、2026年に1.7%増加すると予測される。これは、2010年から2020年にかけて比較的横ばいだった発電量とは対照的であり、主にテキサス電力信頼評議会(Electric Reliability Council of Texas)とPJMインターラクション(PJM Interconnection)が管理する地域に集中しているデータセンターを含む大規模顧客からの需要増加によりけん引されている。

・石炭消費量

天然ガス価格と電力需要の両方が上昇したこと、電力部門の石炭消費量は、2025年は9%の増加が見込まれている。再生可能エネルギーによる発電量が増加するため、2026年には石炭消費量は減少すると予想される。しかし、来年の石炭生産量の減少幅は消費量の減少幅を下回るため、石炭輸出量の小幅増加と石炭在庫の増加が期待される。



(出典:POWER Magazine)

■ 米国：革新的技術が建物の換気口をCO₂回収装置に変える

シカゴ大学で開発されたナノファイバーフィルターにより、エアコン、ヒーター、その他の空調設備は、空気中のCO₂を除去しながらエネルギーコストを削減できる可能性がある。

Science Advancesで公開された論文によると、シカゴ大学の研究者らは、分散型カーボンナノファイバーダイレクト空気回収(DAC)フィルターを開発した。このフィルターは、あらゆる家庭、オフィス、学校、その他の建物を、空気中のCO₂という地球規模の問題に取り組む小規模CO₂回収システムに変えることが出来る。

これは、CO₂ 回収を日常のインフラの一部にするための、実用的かつ拡張可能な方法である。最大規模では、すべての建物の空気フィルターを DAC フィルターに取り換えることで、空気中から最大 596 メガトンの CO₂ を除去できる。これは、1 年間に 1 億 3,000 万台の車を道路から無くすことに相当する。

個人レベルでは、DAC フィルターに切り替えるすべての家庭、オフィス、学校で電気料金の削減が期待できる。調査によると、最大 21.66% の節約が可能になると示されている。

研究チームが開発したカーボンナノファイバーベースのポリエチレンイミン(PEI)素材は、空気清浄用の HEPA フィルター(高性能微粒子フィルター)と同様に、既存の空調設備に組み込める再利用可能なフィルターとなる。半年から 1 年ごとにゴミとして処分される HEPA フィルターとは異なり、この CO₂ 回収フィルターは定期的に CO₂ を除去し、再び使用可能である。

シカゴ大学リリース：<https://pme.uchicago.edu/news/innovation-turns-building-vents-carbon-capture-devices>

(出典：Carbon Capture Journal)

■ 豪州：QRC は今後の石炭市場の厳しい状況を警告

クイーンズランド資源評議会(QRC)は、石炭価格の下落やコスト増、2022 年導入の高率ロイヤルティ制度の影響により、今後の石炭産業は厳しい局面を迎えると警告した。QRC の第 16 回経済貢献報告によれば、2024/25 年度に資源部門は州経済に 1,152 億豪ドルを貢献し、約 55 万 5,000 人の雇用を支えた一方、石炭分野では約 70 億豪ドルの貢献減が生じ、2025/26 年度入り後に 1,000 人超の雇用が失われた。

それでも資源部門全体としては、州内での支出や地域コミュニティ支援を維持し、直接雇用約 7.1 万人、間接雇用約 47.8 万人を提供、地元企業・団体への支出は 358 億豪ドル、ロイヤルティ収入は 79 億豪ドルに達した。QRC は資源産業の波及効果と重要性を訴えるため、新たな啓発キャンペーンを開始し、州のごく一部の土地利用で大きな経済・雇用効果を生んでいる点を強調した。

(出典：2025 年 12 月 2 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：アルゴがフィツロイに救いの手を差し伸べる

最近設立された Argo Queensland が、ボーエン炭田の炭鉱会社 Fitzroy Resources の 70% 株式を約 1 億ドルで取得し、伊藤忠の 30% と合わせて同社の存続が確保された。Fitzroy は 2024 年に 4.27 億ドル超の赤字を出していたが、この買収により Broadlea、Carborough Downs、Ironbark などの炭鉱で約 1000 人の雇用維持が見込まれる。

クイーンズランド州政府は本件を 石炭産業への信任回復と位置づけ、世界需要の増加やインド・中国・東南アジア向け輸出の重要性を強調している。一方で、同州の石炭ロイヤルティは最大 40% と世界でも高く、BHP からは「危機的」との批判もある。

それでも今回の買収により、州内の石炭供給体制と雇用が一定程度安定し、投資意欲の回復につながる動きとして業界団体も歓迎している。

(出典：2025 年 11 月 26 日付 Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：クイーンズランド州、循環型石炭経済に150万ドルを投入

クイーンズランド州政府は、ボーエン炭田の石炭鉱山から発生する廃棄物(テーリング等)を有価資源に転換する可能性を検討する調査に、150万豪ドルを拠出する。循環型経済コンサルのCoreoが主導し、主要石炭生産者と連携して、鉱業サプライチェーン全体の未活用価値の把握を進める。

調査では、テーリングや物質流出の大規模データベースを構築し、希土類やバナジウムなど、鉱山廃棄物に含まれる有価鉱物の回収可能性や新たな収益源を評価する。CSIROの先行研究も、地域によっては石炭廃棄物に希土類やリチウムが比較的高濃度で含まれる可能性を示している。

(出典:2025年12月8日付*Australia's Mining Monthly*)

■ 豪州：ニューサウスウェールズ州の気候変動対策における漏洩排出の目標

ニューサウスウェールズ州のネットゼロ委員会は、石炭鉱山からの漏洩メタン削減が排出削減目標達成の鍵だとする報告書を公表した。州は2030年・2035年目標の達成軌道に乗っておらず、坑内掘炭鉱の排気ガス中メタンを処理する再生熱酸化装置(RTO)など、比較的低コストな対策の導入や規制強化が必要だと指摘している。

一方、資源部門の排出量は州全体の12%にとどまり、残る88%は他部門からの排出である点も強調した。委員会は、石炭鉱山の拡張は気候目標と整合せず、将来的な採掘縮小と地域の移行支援を計画的に進めるべきだと提言した。

これに対し労組は、石炭産業の地域経済・雇用への貢献を踏まえ、排出対策は州全体で公平に行うべきだと主張し、連邦のセーフガード・メカニズムとの規制重複に懸念を示した。州政府は報告書の内容を検討するとしている。

(出典:2025年12月12日付*Australia's Mining Monthly*)

■ 欧州：ノーザンライツが初のCCS証明書発行

ノーザンライツは、オーロラ貯留層に恒久的に貯留されるCO₂に対して初のCCS証明書(クレジット)を発行した。

ノーザンライツの各証明書は、特定のCO₂船舶貨物に対して発行され、貯留されたCO₂量と、関連するライフサイクル排出量の内訳が記載されている。この証明書には、施設および操業時の排出量も含まれ、計上されている。

CO₂圧入の開始に伴い、ノーザンライツは、ハイデルベルグマテリアルのセメント工場で回収されたCO₂が輸送され、貯留層に永久貯留されたことを証明する最初のCCS証明書を発行した。

プレスリリース：<https://norlights.com/news/northern-lights-has-issued-first-co2-storage-certificates/>

(出典: *Carbon Capture Journal*)

■ 欧州：ノーザンライツが欧州連合の相互利益プロジェクトに指定

欧州委員会は、欧州全域において 235 件のエネルギープロジェクトが共通利益プロジェクト(PCI)または相互利益プロジェクト(PMI)に指定されたと発表した。ノーザンライツもその一つであり、欧州が気候変動目標を達成するために必要な国境を越えた CO₂ インフラの構築において、同プロジェクトは中心的な役割を果たす。

PCI と PMI 指定により、許認可手続きが迅速化され、当事業者は、総予算 207 億ユーロを持つ EU の Connecting Europe Facility からの資金援助の資格が得られる。

ノーザンライツは商業用 CO₂ 貯蔵サービスを提供する初の事業者であり、2025 年 8 月に第 1 フェーズの運用を開始した。同事業はすでに、欧州基金(CEF)から第 2 フェーズ向けに 1 億 3,100 万ユーロの助成金を受けており、年間貯留量を 150 万トンから最低でも 500 万トンへ拡大することを目指す。

第 2 フェーズは順調に進行中で、貯蔵タンク搬入済み、桟橋と新施設の土木工事は計画通り進捗、追加 2 本の CO₂ 貯留井の掘削は 2027 年に開始予定である。

Northern Lights <https://norlights.com/>

(出典: Northern Lights JV)

■ 英国：FutureCoal は、COP30 と G20 における技術中立、エネルギー安全保障への世界的な移行を歓迎する

FutureCoal は、G20 首脳会議と COP30 気候変動交渉の成果を歓迎し、この 2 つの主要国際会議が、バランスのとれた系統的かつ中立的なエネルギー経路を求める多くの新興経済国のニーズを強化したと指摘。

重要なのは、両首脳会議において、模範的で柔軟性のない化石燃料の段階的廃止を求める声が拒否されたことだ。

FutureCoal のマヌーク CEO は、2 つのサミットの連携が、「世界のエネルギーに決定的な瞬間を示す」と述べ、パリ協定に組み込まれた技術中立性と主権的選択の原則を反映していると指摘した。

韓国の COP30 発表をめぐる最近の論評は、エネルギーに関する表現の正確さの重要性を浮き彫りにした。韓国は 2040 年までに「無対策石炭火力」の段階的な廃止を約束したが、実際には「全ての石炭火力発電所」の段階的な廃止と誤報された。

「明確な用語の定義が重要だ」とマヌーク氏は述べた。「排出削減技術と非排出削減技術の区別が曖昧になると、各国が約束した内容を国民に正確に伝えられなくなり、混乱が生じることで世界のエネルギーシステムで既に進行している近代化が見えにくくなる」

「COP30 と G20 は、進歩は我々が築き上げたものから生まれるものであり、我々が閉鎖するものから生まれるものではないということを改めて示した」

FutureCoal の会長マイク・テケ氏は、今回の成果は世界のエネルギー協力にとって重要な転換点となると述べた。

(出典: FutureCoal プレスリリース)

■ 中国：2025年の石炭消費量は8年ぶりに前年比減少

中国石炭運輸販売協会(CCTDA)は12月3日に開催された石炭経済運営分析会議で、今年の石炭供給量は高水準を維持している一方、石炭消費量は2017年以来初めて前年比マイナス成長となったと報告した。

同報告書によると、2025年初頭から中国の石炭生産量は緩やかに増加し、石炭輸入量は急速に減少し、石炭供給量は依然として高い水準を維持しているものの、国内の石炭消費量は概ね低迷し、国内の石炭在庫量は高水準から減少に転じていると指摘。

最初の10ヶ月間では、中国の指定規模以上の企業による石炭生産量(原炭)は39.7億トンに達し、前年同期比1.5%増となり、同期間の過去最高を記録した。

一方、石炭輸入量は前年比で急速に減少している。最初の10ヶ月間で、中国の石炭輸入量は3億9,000万トンで、前年比11.0%減少した。2025年の石炭輸入量は約4億8,000万トンと、前年比約11%の減少が予想されている。

石炭消費量については、中国は今年、石炭利用産業のグリーン化・低炭素化・高効率化を進めてきた結果、石炭消費量は全体的に低迷し、2017年以降初めて前年比マイナス成長となった。

報告書によると、中国の石炭消費量は第15次五力年計画期間中にピークを迎え、その後約10年間のプラト一期を経て、より顕著な減少期に入ると予想されている。この過程において、石炭はエネルギーのセーフティネットとしての役割を十分に発揮し、国家のエネルギー安全保障と質の高い経済社会の発展を確保するだろう。

全体として、発電用の石炭消費量は2026年も増加を維持すると予想されており、化学産業向けの石炭消費量の急速な増加が、鉄鋼・建材向けの石炭消費量の減少をほぼ相殺する見込みである。来年の石炭需要は一定の成長を維持すると予想されるが、石炭生産量と輸入量は依然として高い水準を維持する見込みである。

(出典: CCTD 中国煤炭市場網)

■ 世界：海外のCoal & Energy会議情報

◆Coaltrans India 2026

1-3, February 2026, New Delhi, India

<https://www.fastmarkets.com/events/ct-india/>

◆2026 Southern African Coal Conference

4-6, February 2026, Cape Town, South Africa

<https://www.opis.com/southern-african-coal-conference/register-5/>

◆EnviroTech London 2026, (The Gateway to Green Cement)

15-18, March 2026, London

https://www.envirotechconferences.com/event/london2026/summary?utm_source=web&utm_medium=event_listing&utm_campaign=EnviroTech2026

◆Argus Coal Conference

16-17, April 2026, Istanbul, Turkiye

<https://www.argusmedia.com/ja/events/conferences/coal-istanbul>

◆ASIA COKE 2026

30, Mar-1, Apr 2026, Jakarta, Indonesia

<https://www.metcokemarkets.com/asiacoke>

◆COAL Pro Tec 2026

27-29, Apr 2026, Kentucky, US

<https://www.coalprepsociety.org/>

◆Indonesia Coal and Energy Expo

11-13, May 2026, Jakarta

<https://www.iceeind.com/>

◆JAPAN ENERGY SUMMIT & EXHIBITION

26-28, May 2026, 東京ビッグサイト

<https://www.japanenergyevent.com/ja/exhibition/>

◆WORLD HYDROGEN ENERGY CONFERENCE 2026

22-26, June 2026, SINGAPORE

<https://whec2026.org/>

◆WORLD ENERGY CONGRESS 2026

12-15, Oct 2026, Riyadh, Saudi Arabia

<https://worldenergycongress.org/>

■ グローバル：世界粗鋼生産(2025年11月)

World steel Association 2025年11月の世界粗鋼生産量(世界70カ国)

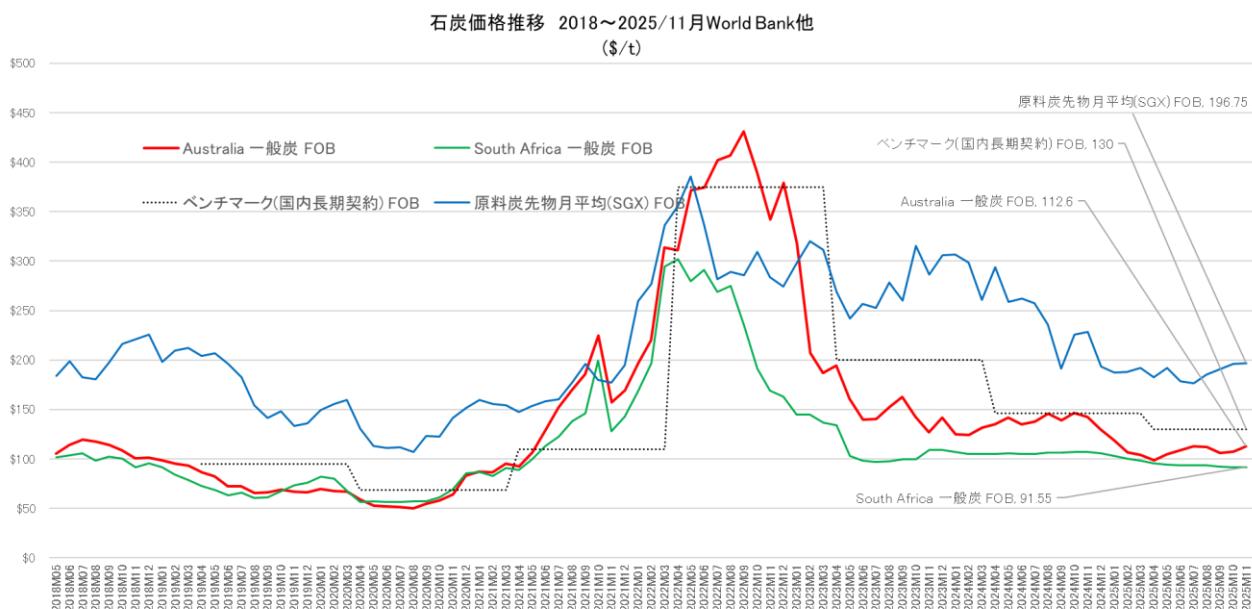
1億4,010万トン(前年同月比-4.6%)

鉄鋼生産国上位10カ国の11月生産量

	生産量 (百万トン)	前年同月比 (%)	1~11月合計 (百万トン)	1~11月前年 比 (%)
中国	69.9	-10.9	891.7	-4.0
インド	13.7	10.8	150.1	10.3
米国	6.8	8.5	75.1	3.2
日本	6.8	-1.6	74.1	-3.9
ロシア	5.2	e	61.8	-5.0
韓国	5.0	-4.8	56.1	-3.7
トルコ	3.3	10.0	34.6	2.0
ドイツ	2.8	-2.6	31.3	-9.3
ブラジル	2.8	0.7	30.8	-1.5
イラン	3.4	9.2	28.8	0.1

e : estimated

石炭価格推移



日本の炭種別石炭輸入量統計

(単位:トン)

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2024年12月	189,165	4,677,475	10,955,308	15,821,948
2025年1月	274,790	4,720,340	10,395,183	15,395,095
2025年2月	363,320	4,201,590	8,832,867	13,397,777
2025年3月	244,974	3,735,668	8,309,818	12,290,460
2025年4月	320,739	4,266,300	7,438,608	12,025,647
2025年5月	359,487	4,178,682	5,785,612	10,323,781
2025年6月	200,897	4,446,293	6,029,517	10,676,707
2025年7月	273,255	5,748,480	9,700,338	15,722,073
2025年8月	305,677	5,356,775	10,519,625	16,182,077
2025年9月	382,983	4,876,529	8,356,315	13,615,827
2025年10月	245,494	4,962,466	9,318,864	14,526,824
2025年11月	391,187	3,856,412	8,671,166	12,918,765

出典:財務省貿易統計

アンケートへのご協力お願い

CFマガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指しておりますので、皆様からのご感想をお聞かせください。各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでおります。短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

COP30についてのニュースを見た際の個人的な感想として、前進したという達成感よりも、具体的な成果が明言されていない曖昧さが多いと感じた。国や立場の違いがあるのは当然だが、合意文書の行間に残る「今後の検討」という言葉が、現実の重さを物語っているようにも思える。気候変動は待ってくれず、気候変動対策の負担が増えつつあることも世界的に取り上げられている。だからこそ、次の会議では曖昧さが少しでも減っていてほしいと、静かに願っている。≈NKN≈